

天塩町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支 千円	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
平成 22年度	人 3,623	千円 4,681,357	千円 73,152	千円 778,815	% 16.6	% 14.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

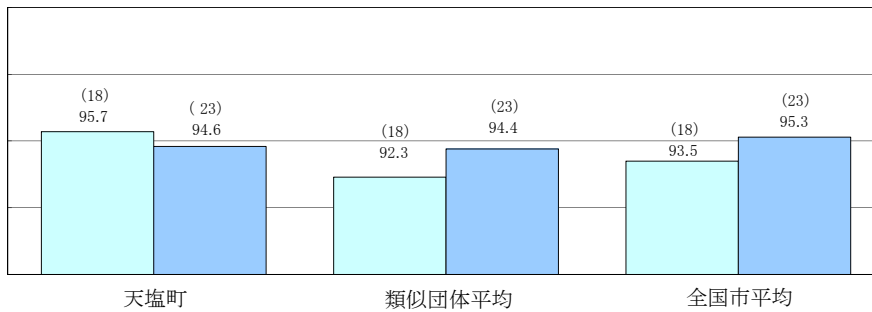
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
平成 22年度	人 79	千円 272,969	千円 32,733	千円 102,315	千円 408,017	千円 5,231	千円 5,523

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（23年4月1日現在）

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（23年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
天塩町	42.0 歳	309,300 円	372,057 円	341,680 円
北海道	43.7 歳	339,183 円	425,668 円	380,235 円
国	42.3 歳	327,205 円	—	395,666 円
類似団体	42.7 歳	312,748 円	361,552 円	342,278 円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A) (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
天塩町	30.2 歳	2 人	218,400 円	286,500 円	238,992 円	—	—	—
うち もろ通商社上	30.2 歳	2 人	218,400 円	286,500 円	238,992 円	—	— 歳	— 円
うち	歳	人	円	円	円	—	歳	円
うち	歳	人	円	円	円	—	歳	円
北海道	49.8 歳	376 人	332,500 円	389,984 円	365,792 円	—	—	—
国	49.5 歳	3,689 人	283,862 円	— 円	321,662 円	—	—	—
類似団体	49.3 歳	3 人	285,673 円	307,617 円	301,549 円	—	—	—

\*民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成19年～21年の3ヶ年平均)  
 \*技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。  
 \*年取ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当に、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかになっているものである。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(23年4月1日現在)

区分		天塩町	北海道	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	159,285 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	129,592 円	140,100 円
技能労務職	短大卒	152,800 円	—	—
	高校卒	140,100 円	129,592 円	140,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(23年4月1日現在)

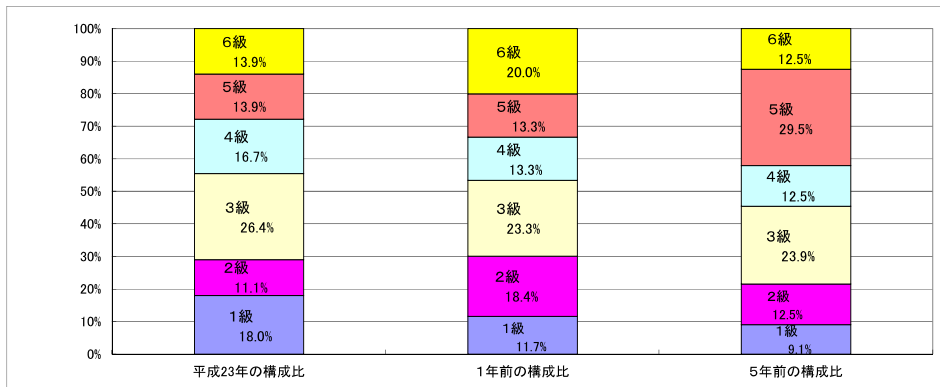
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,100 円	— 円	343,900 円
	高校卒	215,900 円	264,600 円	311,900 円
技能労務職	短大卒	—	—	—
	高校卒	—	—	—

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(23年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長・参事	10 人	13.9 %
5 級	課長補佐・主幹	10 人	13.9 %
4 級	係長・主査	12 人	16.7 %
3 級	係長・主査・主任	19 人	26.4 %
2 級	主事	8 人	11.1 %
1 級	主事・主事補	13 人	18.0 %

(注) 1 天塩町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価未実施のため一律昇給としている

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

天 塩 町	北 海 道	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,316 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,582 千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 ( 1.50 )月分 勤勉手当 1.40 月分 ( 0.70 )月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 0.65 )月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 0.65 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績に反映状況（一般行政職）

人事評価が未実施であるため一律支給としている。

(2) 退職手当（23年4月1日現在）

天塩町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特別措置(2%～20%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特別措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	18,667 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)	27,798 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	1,158,238 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)	20.0 %		
手当の種類(手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症の防疫に従事した職員	感染症患者の救護・防疫	日額500円以内
医師研究手当	町立病院に勤務する医師	医学研究	月額150万円を超えない範囲
放射線作業手当	町立病院に勤務する職員	放射線の放射作業	日額230円
夜間看護等手当	町立病院に勤務する職員	勤務の全部が深夜において行われる看護等の業務	勤務1回につき6,800円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	13,454 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	151 千円
支給実績(21年度決算)	8,519 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	58 千円

(5) その他の手当 (23年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	・配偶者 月額13,000円 ・扶養親族(配偶者除) 1人につき月額6,500円 ・1人目(配偶者なし) 月額11,000円 ・15歳に達する日後最初の4月1日から22歳に到達する日後最初の3月31日までにある子 1人につき月額5,000円加算	同		13,758 千円	225,540 円
住居手当	・借家の場合 家賃23,000円未満は12,000円を控除した額23,000円を超える場合は超えた額の1/2の額(16,000円を限度)に11,000円を加えた額 ・自宅の場合 月額5,000円	異	制度なし	4,895 千円	116,547 円
通勤手当	・交通機関利用の場合 運賃等相当額 月額55,000円以内 ・自家用車等利用の場合 使用距離により月額2,000円～24,500円(2km以上)	同		638 千円	159,500 円
管理職手当	・給料月額×支給割合 課長等 10% 課長補佐等 8%	異	管理または監督の地位にある職員へ俸給表別、職務の級別等の区分により定額を支給	14,698 千円	524,928 円
宿日直手当	・宿直手当 月額21,000円以内 ・日直手当 1回4,200円	同		4,224 千円	53,468 円
寒冷地手当	・11月から3月までの各月の初日に在職する職員に対し、職員の世帯区分に応じて支給 月額8,800円～23,360円	同		10,486 千円	89,623 円

6 特別職の報酬等の状況 (23年4月1日現在)

区 分	給 料	月 額	等
給 料	町 長	588,000 円 ( 840,000 円 )	(参考)類似団体における最高/最低額 828,000 円 / 280,000 円
	副 町 長	544,000 円 ( 680,000 円 )	667,000 円 / 299,000 円
報 酬	議 長	240,000 円 ( 260,000 円 )	307,000 円 / 150,000 円
	副 議 長	205,000 円 ( 220,000 円 )	251,000 円 / 119,000 円
	議 員	175,000 円 ( 190,000 円 )	228,000 円 / 100,000 円
期 末 手 当	町 長	(22年度支給割合)	4.45 月分
	副 議 長	(22年度支給割合)	4.45 月分
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 減額後給料月額×20.504	(1期の手当額) 12,056,352円 (支給時期) 任期ごと
	副 町 長	減額前給料月額×12.936	8,796,480円 任期ごと
備 考			

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

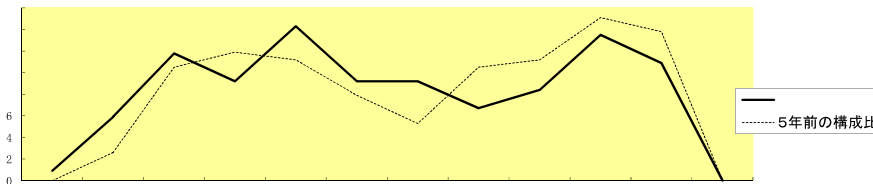
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成22年	平成23年			
普通会計部門	議 会	2	1	△ 1	退職者不補充 退職者不補充 スタッフの充実 スタッフの充実 0 0 0 △ 1 公営企業等会計部門への異動
	総 務	27	26	△ 1	
	税 務	2	3	1	
	農 水	9	10	1	
	商 工	3	3	0	
	土 木	7	7	0	
	民 生	14	14	0	
衛 生	8	7	△ 1		
	計	72	71	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 195.97 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 165.07 人)
	教育部門	7	7	0	
	消防部門				
	小 計	79	78	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 218.05 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 198.33 人)
公営企業等部門	病院	29	30	1	退職者の補充 0 0 1 一般行政部門(衛生)より異動
	水道	4	4	0	
	下水道	1	1	0	
	その他	5	6	1	
	小 計	39	41	2	
合 計	118	119	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 325.70 人	
	[ 128]	[ 128]	[ 0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (23年4月1日現在)



20歳 20~23 24~27 28~31 32~35 36~39 40~43 44~47 48~51 52~55 56~59 60歳以上

区 分	20歳 未満	20歳 23歳 )	24歳 27歳 )	28歳 31歳 )	32歳 35歳 )	36歳 39歳 )	40歳 43歳 )	44歳 47歳 )	48歳 51歳 )	52歳 55歳 )	56歳 59歳 )	60歳 以上	計
職員数	1人	7人	14人	11人	17人	11人	11人	8人	10人	16人	13人	0人	119人

(3) 職員の推移

(単位:人・%)

部門別	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	82	79	74	70	72	72	△10 (-12.2%)
教育	10	10	8	8	8	8	△2 (-20.0%)
警察							( %)
消防							( %)
普通会計計	92	89	82	78	80	80	△12 (-13.0%)
公営企業等会計計	62	64	61	57	37	39	△23 (-37.1%)
総合計	154	153	143	135	117	119	△35 (-22.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。